



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 若築建設株式会社

コード番号 1888 URL <http://www.wakachiku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五百蔵 良平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 平田 靖祐

TEL 03-3492-0273

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	16,255	5.1	62	△83.7	17	△95.4	56	△83.6
28年3月期第1四半期	15,473	18.7	385	△29.8	386	△24.9	345	△22.9

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 14百万円 (△96.7%) 28年3月期第1四半期 435百万円 (△22.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	0.44	—
28年3月期第1四半期	2.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭	円銭	
29年3月期第1四半期	61,884		20,684		32.3		154.42	
28年3月期	64,243		21,060		31.8		157.60	

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 20,005百万円 28年3月期 20,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	85,000	10.5	2,600	0.5	2,450	2.5	2,050	1.2	15.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	129,649,939 株	28年3月期	129,649,939 株
29年3月期1Q	97,993 株	28年3月期	97,197 株
29年3月期1Q	129,552,609 株	28年3月期1Q	129,554,047 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
個別受注・売上・繰越実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行きや英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりに留意が必要な状況となっています。

建設業界におきましては、公共投資は前年度に比べると緩やかに減少しているものの、高水準な企業収益を背景に民間設備投資は持ち直しの動きがみられ、総じて堅調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、当社グループの建設事業の手持工事高は増加傾向であるものの、主に大型工事の進捗の遅れ等により売上高は前年同期比5.1%増の162億円にとどまりました。これにより、損益につきましては、営業利益62百万円（前年同期比83.7%の減少）、経常利益17百万円（前年同期比95.4%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益56百万円（前年同期比83.6%の減少）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ23億円減少し、618億円となりました。減少の主な理由は現金預金（前連結会計年度末から41億円の増加）及び受取手形・完成工事未収入金等（前連結会計年度末から71億円の減少）によるものです。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ19億円減少し、411億円となりました。減少の主な理由は支払手形・工事未払金等（前連結会計年度末から21億円の減少）によるものです。

(純資産)

純資産は主に配当金の支払いにより前連結会計年度末に比べ3億円減少し206億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表しました平成29年3月期の連結業績予想については、変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,034	17,213
受取手形・完成工事未収入金等	25,858	18,683
販売用不動産	5,370	5,302
未成工事支出金等	1,735	1,880
繰延税金資産	1,282	1,291
立替金	2,618	2,967
その他	2,189	2,864
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	52,067	50,183
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,323	3,318
機械、運搬具及び工具器具備品	4,624	4,646
船舶	6,101	6,101
土地	5,215	5,215
その他	187	184
減価償却累計額	△10,319	△10,442
有形固定資産合計	9,133	9,024
無形固定資産		
	97	103
投資その他の資産		
投資有価証券	2,136	1,745
その他	1,453	1,423
貸倒引当金	△645	△595
投資その他の資産合計	2,944	2,573
固定資産合計	12,175	11,701
資産合計	64,243	61,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,835	19,715
1年内償還予定の社債	40	40
短期借入金	598	655
未払法人税等	157	131
未成工事受入金等	4,930	3,976
引当金	701	477
その他	4,005	5,445
流動負債合計	32,268	30,441
固定負債		
長期借入金	5,125	5,072
再評価に係る繰延税金負債	629	629
退職給付に係る負債	4,851	4,822
その他	306	233
固定負債合計	10,913	10,758
負債合計	43,182	41,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,924	2,924
利益剰余金	5,895	5,563
自己株式	△10	△11
株主資本合計	20,183	19,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	188
土地再評価差額金	1,394	1,394
退職給付に係る調整累計額	△1,504	△1,428
その他の包括利益累計額合計	234	154
非支配株主持分	643	678
純資産合計	21,060	20,684
負債純資産合計	64,243	61,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	14,958	15,574
不動産事業等売上高	514	680
売上高合計	15,473	16,255
売上原価		
完成工事原価	13,404	14,473
不動産事業等売上原価	481	470
売上原価合計	13,886	14,943
売上総利益		
完成工事総利益	1,554	1,101
不動産事業等総利益	33	210
売上総利益合計	1,587	1,311
販売費及び一般管理費	1,201	1,248
営業利益	385	62
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	15	17
保険配当金	20	21
その他	8	4
営業外収益合計	50	51
営業外費用		
支払利息	46	42
為替差損	—	51
その他	2	3
営業外費用合計	49	96
経常利益	386	17
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	152
特別利益合計	—	152
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	2	1
ゴルフ会員権評価損	—	1
その他	1	0
特別損失合計	6	4
税金等調整前四半期純利益	380	165
法人税、住民税及び事業税	31	82
法人税等調整額	1	△9
法人税等合計	32	72
四半期純利益	347	93
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	345	56

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	347	93
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	△154
退職給付に係る調整額	53	75
その他の包括利益合計	87	△79
四半期包括利益	435	14
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	433	△22
非支配株主に係る四半期包括利益	1	36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報 個別受注・売上・繰越実績

①受注高

(単位：百万円)

区分	前四半期 (27. 4～27. 6)		当四半期 (28. 4～28. 6)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	11,592	66.7	10,620	58.3	△971	△8.4
陸上土木	3,378	19.4	2,981	16.4	△396	△11.7
建築	2,392	13.8	4,599	25.2	2,207	92.3
建設事業 計	17,363	99.9	18,201	99.9	838	4.8
開発事業等	21	0.1	16	0.1	△5	△23.9
合計	17,384	100.0	18,218	100.0	833	4.8

②売上高

(単位：百万円)

区分	前四半期 (27. 4～27. 6)		当四半期 (28. 4～28. 6)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	7,614	51.0	9,652	63.5	2,038	26.8
陸上土木	3,741	25.0	3,356	22.1	△385	△10.3
建築	3,345	22.4	2,056	13.5	△1,288	△38.5
完成工事高 計	14,701	98.4	15,065	99.1	364	2.5
不動産売上高	239	1.6	133	0.8	△105	△44.1
開発事業等売上高	4	0.0	10	0.1	6	159.1
合計	14,944	100.0	15,209	100.0	265	1.8

③繰越高

(単位：百万円)

区分	前四半期 (27. 4～27. 6)		当四半期 (28. 4～28. 6)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	39,524	57.7	40,278	49.7	754	1.9
陸上土木	16,260	23.7	21,085	26.0	4,825	29.7
建築	12,739	18.6	19,643	24.3	6,904	54.2
建設事業 計	68,523	100.0	81,007	100.0	12,483	18.2
開発事業等	29	0.0	10	0.0	△19	△64.4
合計	68,552	100.0	81,017	100.0	12,464	18.2